

Vol.127

この数字はなんだ？

# ナンバー・ナンダー

ご参考資料

2017年11月15日

日本

2017年7-9月期

## 実質GDP成長率

(前期比年率、速報値)

+ 1.4 %

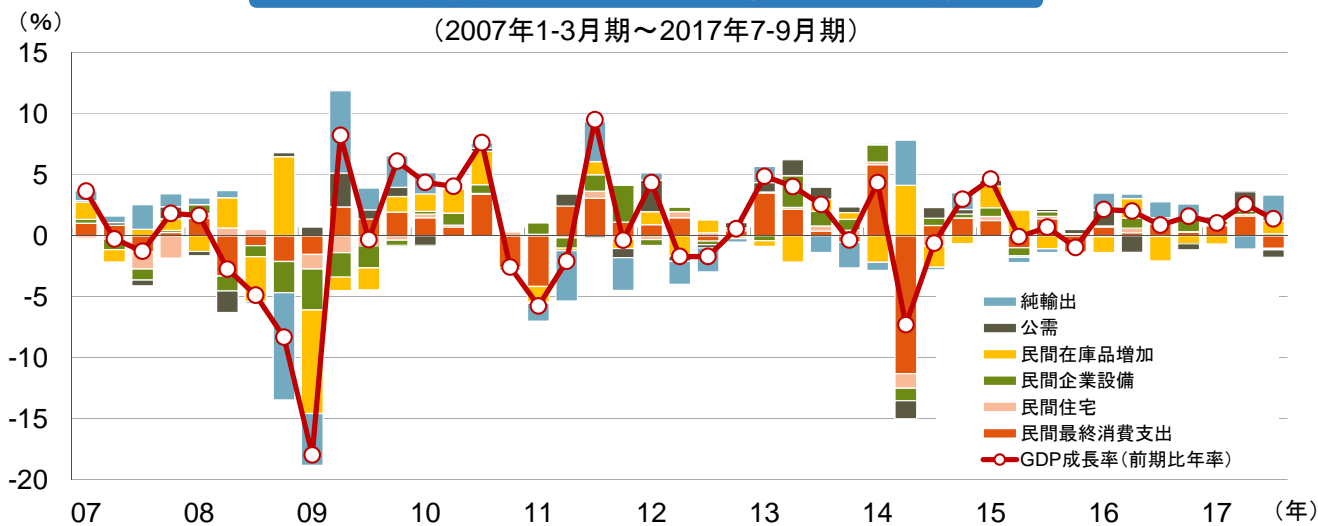
内閣府が11月15日に発表した2017年7-9月期の実質GDP(国内総生産)の1次速報値は、前期比年率1.4%増(前期比0.3%増)と、市場予想の年率1.5%増をわずかに下回ったものの、今期で7四半期連続プラス成長となりました。8四半期連続のプラス成長だった2001年1-3月期以来、約16年ぶりの長さとなり、引き続き、国内景気の堅調さが示されたと言えます。

項目別にみると、外需や設備投資の好調がGDPの伸びを下支えしました。外需は、米国向け自動車やアジアへの半導体などの輸出が増加したことなどから、輸出が前期比1.5%増となったほか、設備投資は企業収益や景況感が改善するなか、人手不足などに対応するための投資増加を背景に、同0.2%増と4四半期連続でプラスとなりました。一方、日本のGDPの6割近くを占める個人消費は、賃金の低下や台風など天候不順の影響、原油価格の回復に伴う石油製品や電気代の上昇などから、同0.5%減とマイナスに転じました。このほか、公共投資が前期の大幅な増加に対する反動などから、今期は同2.5%減とマイナスに転じました。

国内景気の先行きは、北朝鮮における地政学リスクの高まりなどの懸念はあるものの、日本銀行が先月末に公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、政府の大型経済対策などを背景に、潜在成長率(中長期において持続可能な理論上の成長率)を上回る成長を維持すると予想されています。世界経済の成長や政府の経済対策を追い風に、国内景気は今後も緩やかな回復が続くと期待されます。

### 日本の実質GDP成長率および需要項目別寄与度

(2007年1-3月期～2017年7-9月期)



(内閣府および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。